

第3章 カリフォルニア州の地震保険市場

第2章で記したように、カリフォルニア州は全米で最も大きい地震保険市場を有している。カリフォルニア州には、1996年に設立されたCEAによる地震保険制度がある。カリフォルニア州で保険事業を行うためには、カリフォルニア州保険庁によるライセンスが必要であり、地震保険を扱うにあたり、保険庁による事前認可制度となっている。これはCEAも例外ではなく、新しく料率を改定する場合、補償内容等を変更する場合には、保険庁による事前認可が必要である。現在カリフォルニア州には、CEAに参加し、CEAの地震保険を扱う保険会社と、CEAに参加せず自社の地震保険を扱う保険会社がある。

1. 地震保険のオファー義務

カリフォルニア州で住宅財産に係る保険（ホームオーナーズ契約など）を扱う保険会社には、カリフォルニア州保険法（セクション10081）により、地震保険をオファーすることが義務付けられている。この地震保険のオファーでは下記の事項が義務付けられている。なお、契約者に課すことのできる免責割合は、カリフォルニア州保険法（セクション10089(b)）において、住宅の契約限度額の最大15%とされている。

- － 書面によるオファー
- － 引受限度額の提示
- － 免責の提示
- － 保険料の提示

地震保険のオファーでは、必ず住宅および家財に対する補償（5,000ドルもしくは補償している住宅被害の10%以上）を提供しなくてはならない。さらに少なくとも1,500ドルの臨時生計費用の補償が必要である。臨時生計費用は、地震により被害を受けた住宅を修復するまでの間、一時的に別の場所で生活することにより発生する費用に対して支払われるものである。典型的には、保険会社は、住宅や家財が地震により被害を受ける以前の暮らしを基準として、それを維持するのにかかる生活費の増加分を補償する。

臨時生計費用には、下記の費用が含まれる。

- － 一時的な住宅の賃貸料、ホテル代
- － レストランでの食事費用
- － 一時的な居住に必要な電話やユーティリティ設備の費用
- － 移転や保管費用
- － 家具のレンタル費用
- － 洗濯費用

契約者は、契約した保険会社から地震保険のオファーに関する連絡を受けてから30

日以内にオファーを受諾するか否かについて、保険会社に連絡する。もし、30日を過ぎて、契約者から地震保険のオファーに関する返答がない場合、保険会社は契約者が地震保険のオファーを拒否したと判断する。保険会社は契約者に対し、毎年、地震保険をオファーしなければならない。

保険会社には、たとえ契約者の住宅が現行の建築基準を満たしていない場合であっても地震保険をオファーしなくてはならない。しかし、そのような場合には、保険会社は免責を増やしたり、追加保険料を課すことができる。一方で、保険会社は、耐震改修割引など、地震危険を軽減する対策に対する何らかの割引を書面にて提示しなくてはならない。耐震改修には、基礎をアンカーボルトで固定する、暖炉を耐火性にする、温熱ヒーターを住宅フレームに固定するなどが含まれるが、これらに限定されるものではない。

2. 地震保険の種類

(1) CEAの地震保険

CEAは、ホームオーナーズ、モービルホーム所有者、区分所有者、賃借人に対する地震保険を提供している。CEAの地震保険は、いわゆる“ミニ・ポリシー”と呼ばれる非常に補償範囲の狭い基本限度補償契約と家財等の補償限度額を拡張した付加的補償契約がある。CEAから直接地震保険を購入することはできず、CEAに参加している保険会社のみが販売することができ、自社のホームオーナーズ保険に加えてCEAの地震保険をオファーする。CEAの地震保険については、第5章を参照されたい。

(2) CEA以外の地震保険

CEAに不参加の保険会社の場合、その多くは自社のホームオーナーズ契約に加えて自社の地震保険をオファーする。CEAには参加していないがミニ・ポリシーもしくはCEAと同様な補償を提供する会社、CEAの補償範囲を拡張させた補償を提供する会社がある。また、中にはホームオーナーズ保険は扱わず、自社の地震保険のみを扱う会社もある。このような地震保険の契約はStand-alone契約と呼ばれている。CEAに不参加の保険会社とその地震保険については、第7章に簡単にまとめる。

3. ホームオーナーズ保険と地震保険のシェア

カリフォルニア州における2005年のホームオーナーズ保険のシェアは表3.1に示すとおりであり、カリフォルニア州のホームオーナーズ保険の84%が上位20社により占められている。このうち、上位10社にCEA参加保険会社が多く位置しており、カリフォルニア州のホームオーナーズ保険を扱う大手の保険会社の多くはCEAに参加していることがわかる。

表 3.1 カリフォルニア州におけるホームオーナーズ 保険のトップ 20 社 (2005 年現在)

出典：Market Share Report Homeowners Report および CEA ホームページより作成

	会社名	ホームオーナーズ保険 保険料	シェア
1	State Farm General Ins. Co.	1,402,354	22%
2	Fire Ins. Exch	929,814	15%
3	Allstate Ins. Co.	844,938	13%
4	California State Auto Asn Inter-Ins	377,587	6%
5	Interinsurance Exchange of the Automobile Club	245,336	4%
6	Mercury Cas Co.	175,054	3%
7	United Services Auto	161,901	3%
8	Amco Ins. Co.	132,307	2%
9	USAA Cas. Ins. Co.	124,809	2%
10	Liberty Mutual Fire Ins. Co.	120,555	2%
11	Firemans Fund Ins. Co.	115,340	2%
12	Century-Natl Ins. Co	90,076	1%
13	Pacific Specialty Ins. Co.	83,341	1%
14	Travlers Prop Cas Ins. Co.	80,483	1%
15	Safeco Ins. Co. Of Amer	79,397	1%
16	First American Specilaty Ins. Co.	70,587	1%
17	Allied Prop & Cas Ins. Co.	65,060	1%
18	Safeco Ins.Of IL	65,001	1%
19	Federal Ins. Co.	61,603	1%
20	Hartford Underwriters Ins Co.	51,003	1%
トップ20社 計		5,276,547	84%
残りの会社 計		1,028,629	16%
カリフォルニア州計		6,305,176	100%

■ CEA 参加保険会社

2000年に実施されたアメリカ全土の国勢調査結果では、カリフォルニア州の住宅所有数は、11,502,870件である。表3.2に示すカリフォルニア州のホームオーナーズ保険の収入保険料と契約数をみると、2000年のホームオーナーズ保険は8,164,975件であることから、2000年におけるカリフォルニア州のホームオーナーズ保険の加入率はおよそ71%である一方、地震保険の加入率はおよそ11%と低い。カリフォルニア州のホームオーナーズ保険の契約数は微増傾向にあるが、地震保険契約は横ばいもしくは若干の減少傾向にある（図3.1参照）。

表3.2 ホームオーナーズ保険と地震保険契約の収入保険料と契約数

出典：RESIDENTIAL MARKET TOTALSより作成

年	ホームオーナーズ保険 収入保険料(ドル)	ホームオーナーズ保険 契約数	地震保険 収入保険料(ドル)	地震保険 契約数
1996	3,792,964,191	7,600,348	778,006,665	2,385,746
1997	3,646,127,974	7,888,439	606,430,271	1,540,846
1998	4,043,056,462	7,863,075	588,724,450	1,371,662
1999	4,234,471,439	8,117,239	625,837,060	1,363,194
2000	4,462,849,811	8,164,975	637,262,420	1,282,400
2001	4,252,934,705	8,117,496	661,266,849	1,285,982
2002	4,868,735,702	8,284,627	661,365,500	1,211,800
2003	5,606,481,217	8,546,498	660,797,807	1,140,233
2004	6,209,307,656	8,729,111	760,795,532	1,207,360
2005	6,771,340,164	8,937,821	698,620,721	1,059,366

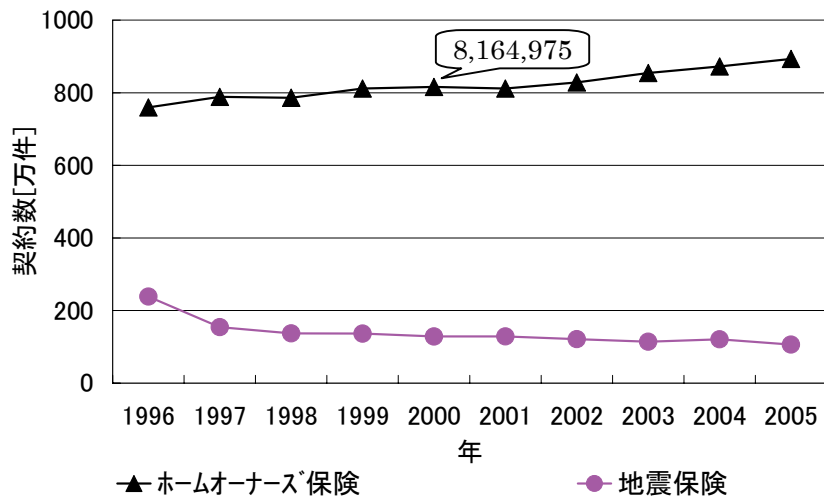
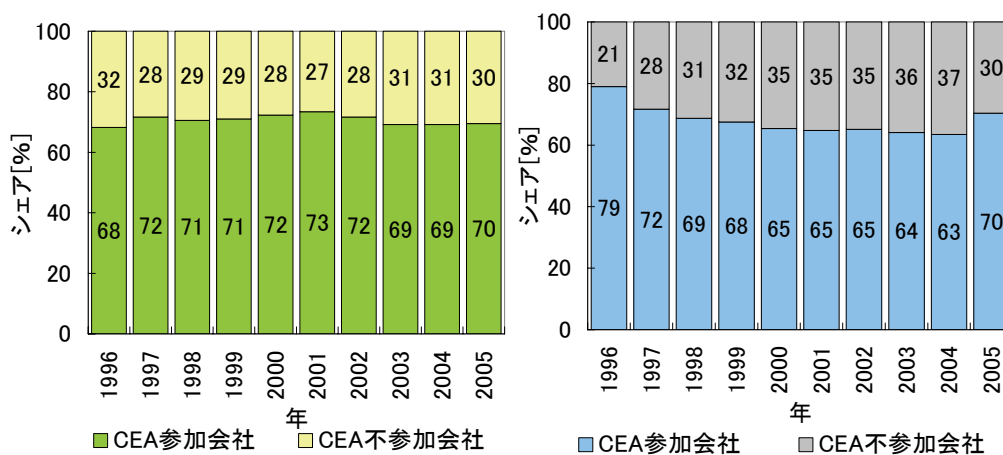


図 3.1 ホームオーナーズ保険と地震保険契約数の推移

出典：RESIDENTIAL MARKET TOTALSより作成

カリフォルニア州の地震保険は CEA の地震保険と CEA に参加しない保険会社の地震保険の 2 つに大別できる。ホームオーナーズ保険および地震保険に関する、CEA 参加保険会社と不参加会社のシェアは図 3.2 のように CEA 参加保険会社が 70%、不参加会社が 30%となっている。不参加会社には地震保険専門会社も含まれるため、ホームオーナーズ保険に対する地震保険の付帯率を示すことはできないが、CEA 参加保険会社については図 3.3 のようになり、地震保険の付帯率は、1996 年の設立当初から年々減少し、2005 年には 12%にまで低下していることがわかる。



(a) ホームオーナーズ保険

(b) 地震保険

図 3.2 CEA参加会社・不参加会社のホームオーナーズ保険および地震保険のシェア
出典：RESIDENTIAL MARKET TOTALSより作成

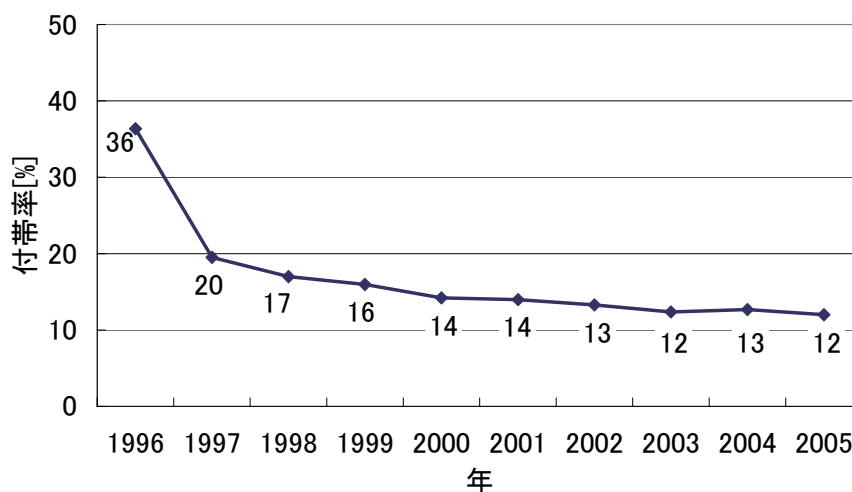


図 3.3 CEA参加会社のホームオーナーズ保険に対する地震保険の付帯率
出典：RESIDENTIAL MARKET TOTALSより作成